

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	高速道路係・改良係	内線	3691

<ひとやしごとを岐阜に呼び込むための社会資本の整備>

## 東海環状自動車道西回り区間及び I C アクセス道路の整備促進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,653,000	国庫 959,000	工事請負費 1,188,044
(前年度	県債 21,411,400	(道路、橋りょう整備等)
16,893,000)	負担金 80,370	負担金 20,000,000
	一般財源 202,230	(直轄道路事業負担金)

### 2 背景・現状

県では、東海環状自動車道を最重点プロジェクトとして位置づけ、ミッシングリンク（未開通区間）となっている西回り区間の平成32年度末までの全線開通を国に要請している。

国においても、東海環状自動車道などの三大都市圏環状道路やアクセス道路等を重点的に整備することとしており、西回り区間については全線開通に向けて鋭意事業が推進されている。

県としては、東海環状自動車道の整備事業に重点的に予算配分し、事業が一層促進されるよう、国に対し引き続き要請するとともに、開通時期を見据えアクセス道路の整備を推進する必要がある。

### 3 事業目的

東海環状自動車道及びアクセス道路の整備により、「県土の強靱化」、「企業誘致による沿線地域の活性化」、「観光地へのアクセス性向上」、「緊急医療ネットワークの強化」等を図っていく。

### 4 事業概要

#### (1) 東海環状自動車道西回り区間

残る未開通区間において、引き続き用地取得と工事を継続して実施。



工事が進む東海環状自動車道養老 JCT～養老 IC

#### (2) アクセス道路整備の主な事業予定箇所

- ・高富 IC (仮称) (国) 256号 高富バイパス(山県市)
- ・岐阜 IC (仮称) (主)岐阜美山線 大学北工区(岐阜市)
- ・糸貫 IC (仮称) (国) 157号 三橋工区(本巣市)
- ・大野神戸 IC (仮称) (主)岐阜関ヶ原線 丈六工区(神戸町)
- ・養老 IC (仮称) (一)養老平田線 石畑工区(養老町)

(款) 8土木費	(項) 2道路橋りょう費	(目) (5)直轄事業負担金	他
(明細書事業名)	○公共事業	他	
	直轄事業負担金	他	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

<ひとやしごとを岐阜に呼び込むための社会資本の整備>

## 濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
530,000	国庫 285,000	委託料 530,000
(前年度	県債 202,500	
21,000)	一般財源 42,500	

### 2 背景・現状

濃飛横断自動車道は、郡上市(起点)から下呂市を經由して、中津川市(終点)を結ぶ延長約80kmの地域高規格道路である。沿線は下呂温泉など日本有数の観光資源を有する地域でありながら高速道路の空白地域となっており、この道路には大きな期待が寄せられている。

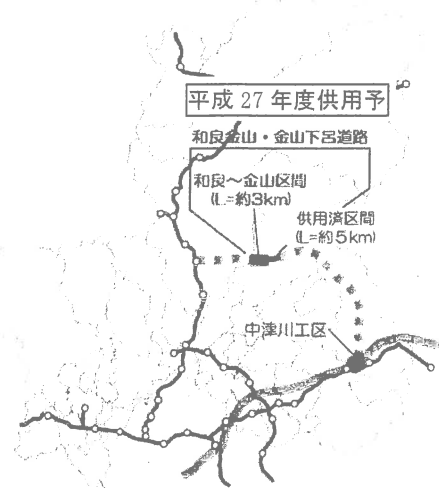
これまでに開通した下呂市金山町～同市保井戸間約5kmに加え、平成28年3月には郡上市和良町～下呂市金山町間約3kmの開通を予定しており、これにより全区間約8kmが完成すると、下呂温泉から東海北陸自動車道(郡上八幡IC)へのアクセスが、75分から50分へ短縮されることとなる。

また、平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、同自動車道のリニア関連工区として中津川市の中央自動車道～木曾川間の約5km(中津川工区)が、平成27年10月に都市計画決定されたことから、平成28年度の新規公共事業の採択に向け、国に強く要望している。

### 3 事業目的

本道路の整備により、沿線地域での生活圏の拡大や、主要都市及び交通拠点へのアクセス改善、観光面での経済効果などを生み出す。特に、リニア中央新幹線の効果を県内全域に波及させるためには、リニア岐阜県駅へのアクセス道路が重要であり、駅周辺の南北軸として、リニア開業に合わせた供用ができるよう計画的に整備を進める必要がある。

濃飛横断自動車道全体計



### 4 事業概要

中津川工区

[中津川市駒場～中津川市茄子川]

・環境調査、測量設計 他

(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費 他
(明細書事業名) ○公共事業 他		
	道路新設改良費 他	

所 属	県土整備部道路建設課		
係 名	改良係・企画係	内線	3688

<ひとやしごとを岐阜に呼び込むための社会資本の整備>

## 地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
36,214,587	国庫 3,512,800	工事請負費 6,591,888
(前年度	県債 30,209,100	(道路、橋りょう整備等)
34,060,195)	負担金 761,469	負担金 23,260,000
	一般財源 1,731,218	(直轄道路事業負担金)

### 2 背景・現状

観光交流や産業振興のほか、大規模災害時に早期復旧の要となる幹線道路等の整備が求められている。

### 3 事業目的

幹線道路を中心とした道路ネットワークの整備を推進し、産業経済活動、地域の活性化及び地域の安全・安心の確保を図る。

### 4 事業概要

#### (1) 平成28年度中に供用を開始する予定の箇所

[県管理道] (国) 360号 <sup>たねくらうつぼ</sup>種蔵打保バイパス (部分開通) (飛騨市)  
(主) 多治見白川線 (仮称) 伊岐津志 <sup>いぎつし</sup>トンネル (御嵩町・八百津町)

#### (2) その他の主要な継続整備箇所

(国) 417号横山鶴見バイパス整備状況

[直轄国道] 中部縦貫自動車道高山清見道路 (高山市)

(国) 156号 岐阜東バイパス (岐阜市)

[県管理道] (国) 248号 山田工区 (関市)

(国) 248号 <sup>おおほり</sup>大針工区 (多治見市)

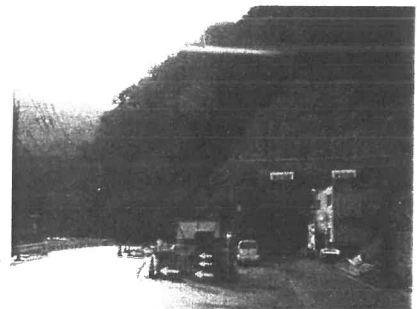
(国) 257号 <sup>かおれ</sup>川上バイパス (下呂市)

(国) 417号 横山鶴見バイパス (揖斐川町)

(主) <sup>こくふみぎ</sup>国府見座線 <sup>じゅうさんぼとうげ</sup>十三墓峠工区 (高山市)

(主) 金山明宝線 (仮称) めいほうトンネル (郡上市)

(主) 古川清見線 平岩工区 (飛騨市)



(款) 8 土木費	(項) 2 道路橋りょう費	(目) (3) 道路橋りょう改築費	他
(明細書事業名) ○公共事業 他			
道路新設改良費 他			

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	安全防災係	内線	3716

<ひとやしごとを岐阜に呼び込むための社会資本の整備>

**新** 「道の駅」を活用した魅力的な情報発信の推進

1 事業費 12,045	【財源内訳】	【主な使途】
	諸収入 53	報酬 8,924
	一般財源 11,992	共済費 1,511 工事請負費 1,075

2 背景・現状

県内には全国で2番目に多い54箇所の「道の駅」があり、観光客の休憩所としてだけでなく、ドライブの目的地として多くの人に利用されている。

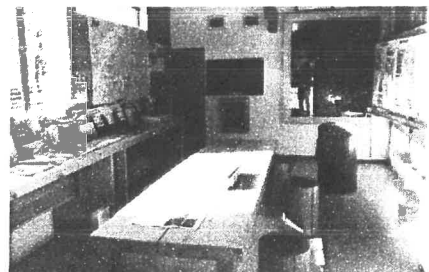
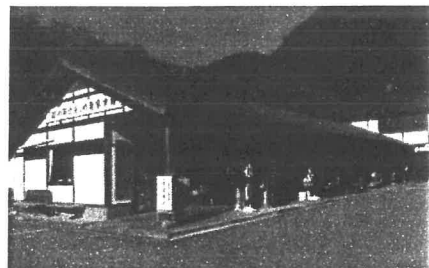
道の駅の情報提供スペースでは、すでにポスターやチラシ類を配置し、県の観光イベント情報等を提供しているが、情報発信をより効果的に行うことで、道の駅が地域活性化の拠点となることが期待される。

3 事業目的

「道の駅」で提供する県の観光情報やイベント情報等について、県下全域で連携を図りながら、統一性を持たせ、道路利用者にとって魅力的な情報発信を推進する。

4 事業概要

- ・県内4圏域（岐阜・西濃、中濃、東濃、飛騨）で、国、県、地元市町村、道の駅駅長が参加する「道の駅」情報連絡調整会議を定期的開催し、季節ごとの観光イベントに関する発信情報の調整を図る。
- ・情報提供スペースを適切に管理運営する専門員を県内4圏域に配置。
- ・情報提供スペースにおいて、県の観光情報等を放映する。（飛騨圏域から着手）



(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (4) 交通安全対策費  
(明細書事業名) ○単独事業  
現道施設整備費

所 属	県土整備部道路建設課・道路維持課		
係 名	改良係・企画係・市町村道係	内線	3688・3713

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

## 県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化

事 業 費	【財源内訳】		【主な使途】	
33,079,778	国庫	3,389,975	工事請負費	5,873,200
(前年度	県債	28,201,900	委託料	1,709,400
30,351,100)	負担金	388,554	負担金	23,260,000
	一般財源	1,099,349		(直轄道路事業負担金)

### 2 背景・現状

近い将来、発生が懸念される南海トラフ地震などの広域災害に備えるため、平成25年度に、「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」を作成し、計画的に整備を進めている。

さらに、平成26年度には、「岐阜県強靱化計画」を策定し、自然災害時に機能不全に陥らない強靱な岐阜県づくりを推進している。

### 3 事業目的

災害時の早期復旧の要となる道路ネットワークの機能を確保するため、岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画や岐阜県強靱化計画に基づき、防災・減災対策を着実に推進する。

### 4 事業概要

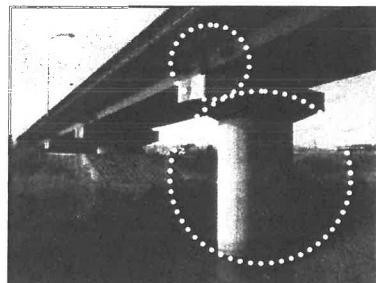
道路ネットワークの「道路拡幅等」、「斜面对策」、「橋りょうの耐震対策」を計画的・重点的に実施する。

#### 【平成28年度の主な整備予定箇所】

- [道路拡幅等] (国) 361号 <sup>かみがほら</sup>上ヶ洞バイパス (高山市)  
 (国) 418号 <sup>ひだせ</sup>肥田瀬工区 (関市)  
 (主) 可児金山線 <sup>いたか</sup>飯高工区 (七宗町)  
 (一) 羽島稲沢線 新濃尾大橋 (羽島市)  
 (一) 大垣江南線 安八墨俣工区 (安八町)



- [斜面对策] (国) 156号 岩瀬～大牧工区 (白川村)  
 (主) 金山明宝線 岩瀬～<sup>ゆがけ</sup>弓掛工区 (下呂市)



- [橋梁耐震] (国) 361号 <sup>ふなとぼし</sup>船渡橋 (高山市)  
 (主) <sup>きたがた</sup>北方多度線 油島大橋 (海津市)

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (2) 道路橋りょう維持費 他  
 (明細書事業名) ○公共事業 他  
 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	路政係	内線	3715

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

**新** 県管理道沿いの樹木伐採による通行安全対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
10,000	一般財源 10,000	補助金 10,000

2 背景・現状

平成26年12月16日～19日の大雪では、飛騨・郡上地域を中心に各地で倒木による道路の通行止めが頻発し、県民生活に多大な影響を及ぼした。

現状では、県管理道沿いの民有地内の樹木の伐採については、その所有者に依頼しているが、所有者の高齢化や相当な経費が必要となるため、はかどっていない。

こうした現状から災害時における救急搬送や物資輸送を円滑かつ確実に実施するための緊急輸送道路の通行確保に懸念が生じている。

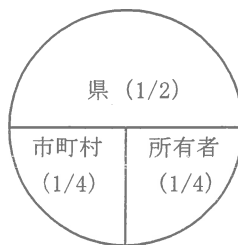
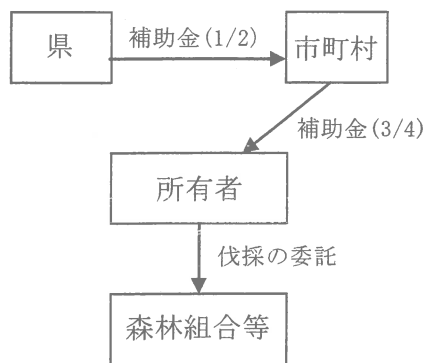
3 事業目的

県管理道沿いの民有地内の樹木について、所有者による伐採を促進するため、県と市町村が連携して伐採経費の一部を助成し、緊急輸送道路の通行を確保する。

4 事業概要

- ・所有者による伐採に必要な費用について、県が1/2を補助(市町村への間接補助)。残りについては、地元市町村と所有者が1/4ずつ負担
- ・所有者の特定及び樹木の管理状況の把握には、市町村の協力が不可欠なことから、伐採箇所は、あらかじめ土木事務所と市町村が協議して決定

【事業イメージ】



<経費の負担割合>



県管理道路で発生した倒木

(款) 8 土木費 (項) 2 道路橋りょう費 (目) (1) 道路総務費  
(明細書事業名) ○ 道路諸費  
道路諸費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・改良係・維持係	内線	3723

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

新五流域総合治水対策プランを踏まえた総合的な治水対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
11,478,765 (前年度)	国庫 2,291,500	工事請負費 4,649,790
10,981,822	県債 5,555,500	(河川整備、ダム建設等)
	使用料 1,990,589	委託料 3,002,802
	一般財源 1,641,176	負担金 1,965,981
		(直轄河川事業負担金等)

2 背景・現状

東日本大震災、笹子トンネル天井板落下事故など、近年の災害や事故の発生状況を踏まえ、県では従来の治水対策に加え、河川構造物の耐震化・長寿命化等の新たに取り組むべき課題等への対策を盛り込み、「新五流域総合治水対策プラン」を平成25年度に改定した。また、平成27年9月関東・東北豪雨では、現在の整備レベルを上回る洪水により、鬼怒川の堤防決壊などの甚大な被害が発生し、河川に関する様々な課題が顕在化した。

3 事業目的

中長期的な展望のもと、段階的・重点的な治水施設の整備や既存施設の耐震化など、事前防災の考えを踏まえた効果的・効率的なハード対策と、関係機関が連携した積極的な情報提供等のソフト対策を両輪として県土の強靱化を図り、自然災害に対する県民の安全・安心を持続的に確保するとともに、環境対策として、自然と共生した河川整備を進めることにより「清流の国ぎふ」づくりを目指す。

4 事業概要

(1) ハード対策

都市部を流れる河川や近年被害を受けた河川のハード対策を重点的に実施する。

【平成28年度の河川改修実施予定箇所】

境川（岐阜市）、鳥羽川（山口市）、杭瀬川（大垣市）、  
津屋川（海津市、養老町）、長良川（関市、美濃市、郡上市）、  
久々利川（可児市）、土岐川（瑞浪市）、苔川（高山市）等

【平成28年度の河川構造物の耐震対策実施予定箇所】

山田川逆水樋門（岐阜市）等

(2) ソフト対策

住民の適切な避難行動等に役立つように、水位計、河川監視カメラを必要な箇所に増設し、「岐阜県川の防災情報」ホームページで公表するなど、河川のリアルタイム情報を充実させる。

(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (3) 河川改良費	他
(明細書事業名) ○公共事業 他			
広域河川改修費 他			

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係・開発係	内線	3729・3723

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

治水対策のためのダム建設事業の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
2,139,815	国庫 1,078,000	工事請負費 1,741,000
(前年度	県債 955,600	負担金 149,815
1,302,815)	一般財源 106,215	(直轄河川総合開発事業負担金)

2 背景・現状

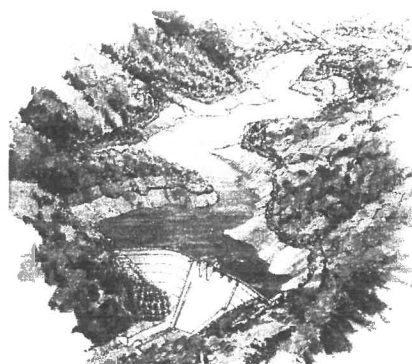
県内では、過去から多くの洪水による浸水被害が発生している。木曾川では戦後最大の洪水である昭和58年9月洪水や平成23年9月洪水、また、長良川沿川では昭和51年9月洪水や平成16年10月の台風23号による洪水により、甚大な浸水被害が発生している。

さらに、近年、短期的・局地的な集中豪雨が各地で発生していることから、事前防災としての抜本的な治水対策が求められている。

こうした洪水による浸水被害を回避・軽減するため、国においては木曾川水系河川整備計画に位置付けられた新丸山ダムの建設が推進されている。県においても長良川圏域河川整備計画に位置付けられた内ヶ谷ダムの建設を推進している。

3 事業目的

新丸山ダムや内ヶ谷ダムは、木曾川や長良川の流域における抜本的な治水対策の一つである。洪水調節により浸水被害の回避・軽減を図るとともに、渇水時においても下流における既得取水が安定的に取水できるよう補給を行う。



内ヶ谷ダム完成予想図

4 事業概要

(1) 国土交通省：新丸山ダム建設事業

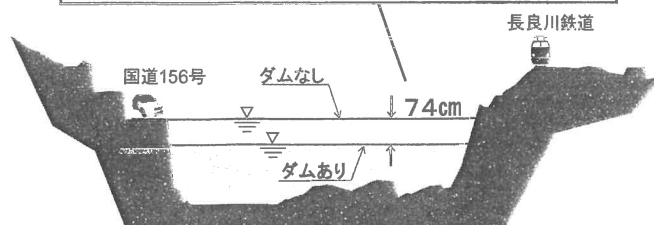
(八百津町・御嵩町)

- ・工事用道路の整備及び水文調査の実施

(2) 県：内ヶ谷ダム建設事業（郡上市）

- ・ダム本体の基礎掘削工事着手

※年超過確率1/100年の規模の洪水に対し、ダムによる洪水調節により、長良川の亀尾島川合流直後（郡上市）で約74cmの水位低減効果



内ヶ谷ダムの洪水調節のイメージ図

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (4) ダム建設費 他  
(明細書事業名) ○公共事業 他  
内ヶ谷ダム建設費他



所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係	内線	3729

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

**新** 防災意識の向上や適切な避難行動のための洪水浸水想定区域図作成

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
84,000	国庫 42,000 県債 37,800 一般財源 4,200	委託料 84,000

2 背景・現状

これまでの洪水浸水想定区域図は、河川整備において目標となる降雨に対して、現在の河川が氾濫した場合に浸水が想定される区域を示してきたが、平成27年7月に水防法が一部改正されたことにより、「想定し得る最大規模の降雨」に対して、浸水が想定される区域を示した洪水浸水想定区域図に見直すことが必要となった。

県では、これまでに県内の洪水予報河川や水位周知河川を含め62河川で洪水浸水想定区域図を作成してきたが、法改正に伴い公表された「洪水浸水想定区域図作成マニュアル（第4版）」に基づいて、改めて洪水浸水想定区域図を作成する。

3 事業目的

洪水浸水想定区域図作成マニュアルに基づき、「想定し得る最大規模の降雨」に対する洪水浸水想定区域図を作成し公表するとともに、その洪水浸水想定区域図を基に市町が洪水ハザードマップを作成・公表することで、県民の防災意識の向上を図り、適切な避難行動につなげる。

4 事業概要

以下の情報を含む洪水浸水想定区域図の作成を行う。

- ・浸水区域、浸水深
- ・洪水時家屋倒壊危険ゾーン
- ・浸水継続時間
- ・連続施設から浸水する地下街等
- ・その他の外力による浸水区域、浸水深

【平成28年度の予定箇所】

- 長良川、土岐川 等



(款) 8土木費 (項) 3河川費 (目) (3)河川改良費  
(明細書事業名) ○ 公共事業  
広域河川改修費

所 属	県土整備部河川課		
係 名	維持係	内線	3729

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

県民協働による河川内の樹木伐採の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
22,000 (前年度 18,000)	一般財源 22,000	需用費 13,300 役務費 3,600 報償費 2,900

2 背景・現状

河道内に繁茂した樹木や竹林、草などは、洪水の発生などによる災害の防止のため、また、ゴミの不法投棄の誘発等の原因とならないよう、計画的な伐採が必要である。

地域の力で身近な河川を自らの手で守っていくため、県民協働による維持管理を推進し、流域住民の河川環境及び水環境の保全に対する意識啓発を図るとともに、効率的な河川維持管理モデルの構築を進める。

3 事業目的

住民参加型の河川維持管理を推進し、地域資産である清流を協働して守ることにより、地域住民が河川愛護に参加するためのきっかけづくりに資するとともに、効率的な河川維持管理を推進する。

4 事業概要

**新** (1) ぎふ・リバー・サポーター

県では、県管理河川の一定区間の維持管理活動（除草、清掃、巡視）を担う団体をぎふ・リバー・サポーターとして認定し、業務を委託している。今後は、これらの活動の範囲を河道内樹木・竹の伐採にまで拡大する。

ぎふ・リバー・サポーターは、記録票を用いて定期的な巡視を行い、河川内の樹木が繁茂しやすい箇所や、樹木の繁茂状況等を記録するとともに、記録票に基づき、適切な時期に樹木を刈り取ることで、予防保全的な河川の維持管理を実施する。

【平成28年度実施予定箇所】

牧田川（大垣市）、藤古川（大垣市）、阿木川（恵那市）等

(2) 河川美化団体

地域住民等の民間ボランティア団体が行うゴミ拾い等の河川清掃活動を支援する。

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (2) 河川維持費  
(明細書事業名) ○ 単独事業  
河川維持修繕費

所 属	県土整備部砂防課		
係 名	企画係	内線	3742

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

八山系砂防総合整備計画を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
5,834,905	国庫 1,379,725	工事請負費 2,305,177
(前年度	県債 2,798,400	(砂防えん堤工等)
5,810,800)	負担金 67,550	委託料 1,695,517
	使用料 3,559	負担金 1,191,000
	一般財源 1,585,671	(直轄砂防事業負担金)

2 背景・現状

近年、台風や短期的・局地的豪雨による大規模な土砂災害が全国的に頻発し、多くの尊い人命が奪われている。県内でも毎年のように土砂災害が発生しており、人命を守ることを第一とした土砂災害対策を推進する必要がある。

3 事業目的

八山系砂防総合整備計画を踏まえたハード対策とソフト対策を組み合わせた総合的な土砂災害対策により、地域の安全性を向上させ、人命の保護と、災害時にその機能が損なわれないよう防災拠点などの保全を図る。

4 事業概要

(1) 人命を守ることを最優先とした土砂災害防止対策

- ・過去に土砂災害の発生した箇所、人家密集箇所、要配慮者利用施設のある箇所において、人命を守るハード対策を重点的に実施する。

【平成28年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：向仙谷（山<sup>むかいせんたに</sup>口市）、洞野川（郡<sup>ほらのがわ</sup>上市）、一本枒洞（飛<sup>いっぼんとちぼら</sup>驒市）等  
急傾斜地崩壊対策事業：平（東<sup>たいら</sup>白川村）、沼（下<sup>ぬま</sup>呂市）等

- ・豪雨時の適切な住民避難を促進するソフト対策として、市町村が行う土砂災害防災訓練やハザードマップの更新を支援する。併せて、土砂災害のおそろしさ、土砂災害警戒区域、避難場所や経路、豪雨時の情報入手方法を住民に周知する。

(2) 防災拠点や避難所、県土強靱化に資する道路ネットワークを守る土砂災害防止対策

- ・土砂災害警戒区域にある防災拠点や避難所を保全する

ハード対策の重点実施

【平成28年度の主な実施予定箇所】

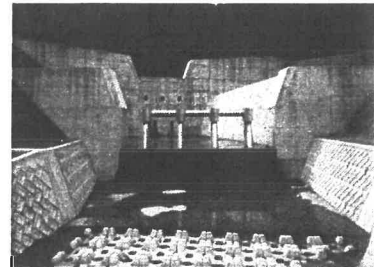
砂防事業：古<sup>ふる</sup>田<sup>ただに</sup>谷（揖<sup>てらぼら</sup>斐川町）、寺<sup>てら</sup>洞（関市）、  
宮<sup>みや</sup>洞<sup>ぼらだに</sup>谷（中<sup>こいずみ</sup>津川市）等

急傾斜地崩壊対策事業：小<sup>こいずみ</sup>泉（多<sup>やまぐろ</sup>治見市）  
山<sup>やま</sup>黒（高<sup>たか</sup>山市）等

- ・道路ネットワーク保全のためのハード対策の重点実施

【平成28年度の主な実施予定箇所】

砂防事業：乙<sup>おつさかいち</sup>坂<sup>たに</sup>一の谷（大<sup>お</sup>垣市）等



ハード対策（砂防えん堤）

(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費	他
(明細書事業名)	○公共事業	他	
	通常砂防費	他	

所 属	県土整備部道路維持課		
係 名	維持管理係	内線	3738

<確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進>

## 岐阜県道路施設維持管理指針に基づく効果的かつ効率的な道路管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
15,402,782	国庫 3,409,625	工事請負費 5,379,496
(前年度	県債 3,942,500	委託料 7,026,970
16,658,049)	負担金 10,369	(舗装補修、橋りょう補修等)
	使用料 350,172	
	諸収入 115	
	一般財源 7,690,001	

### 2 背景・現状

県では、道路延長4,184km、橋りょう4,336橋、トンネル175本という全国トップレベルの膨大な道路施設を管理しており、また、道路照明灯や道路標識などについても数多くの施設を管理している。

今後、これら施設の老朽化が急速に進行することから、従来の対症療法的な維持管理のみでは、通行に支障をきたすだけでなく人的・物的被害の発生も懸念される。

### 3 事業目的

橋梁長寿命化修繕計画や舗装修繕最適化計画などを包括した「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供する。

### 4 事業概要

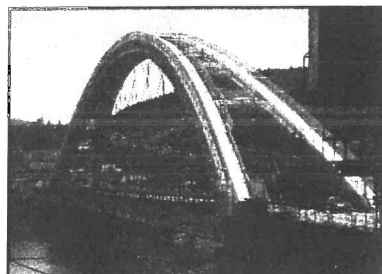
「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、道路施設の点検及び補修を実施する。

【平成28年度の主な実施予定箇所】

- [舗装補修] (国)418号 武芸川高野工区 (関市)  
 (主)高山清見線 下之切町工区 (高山市)  
 (主)多治見白川線 高根町工区 (多治見市)  
 (一)羽島茶屋新田線 竹鼻町工区 (羽島市)  
 (一)脛永万石線 新屋敷工区 (神戸町)
- [橋梁補修] (国)256号 付知南大橋 (中津川市)  
 (一)鮎立恩地線 白土橋 (郡上市)
- [トンネル補修] (国)303号 川上トンネル (揖斐川町)  
 (一)上白金真砂線 金華山トンネル (岐阜市)
- [施設点検] (主)関金山線 黒川橋 (下呂市)  
 (一)関ヶ原停車場線 関ヶ原古戦橋 (関ヶ原町)



定期点検・修繕計画の整備 (跨道橋)



計画に基づく補修 (橋梁)

(款)8土木費(項)2道路橋りょう費(目)(2)道路橋りょう維持費他  
 (明細書事業名)○公共事業 他  
 橋りょう補修費 他

所 属	県土整備部河川課・砂防課		
係 名	維持係・砂防保全係	内線	3726・3744

＜確かな安全・安心に向けた強靱な県土づくりの推進＞  
河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
1,705,000	国庫 207,500	工事請負費 943,500
(前年度	県債 161,500	委託料 609,500
1,646,000)	使用料 421,241	(排水機場修繕、
	一般財源 914,759	砂防えん堤工等)

2 背景・現状

樋門、排水機場等の河川構造物や砂防えん堤等の砂防施設は、洪水や土砂災害から人命を守る重要な施設であり、災害時に確実に機能を発揮することが求められるが、一方で、施設の老朽化が進み、今後、劣化損傷がみられる施設の増加が想定される。県では、全国に先駆けて、平成25年度に「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」を策定し、平成26年度より予防保全的な維持管理を行っている。

3 事業目的

同計画に基づき、河川構造物及び砂防施設の計画的・効果的な維持管理を実施し、施設機能の長期保持、維持管理等に必要な費用の縮減・平準化を図る。

4 事業概要

長寿命化計画に基づく点検、補修・改築を実施する。

【平成28年度の主な補修・改築実施予定箇所】

[河川構造物]

上戸排水機場（各務原市）、旧水門川排水機場（大垣市）、天神川逆水樋門（岐阜市）、志摩樋門（美濃市）等

[砂防施設]

滝谷（養老町）、島口川（関市）等

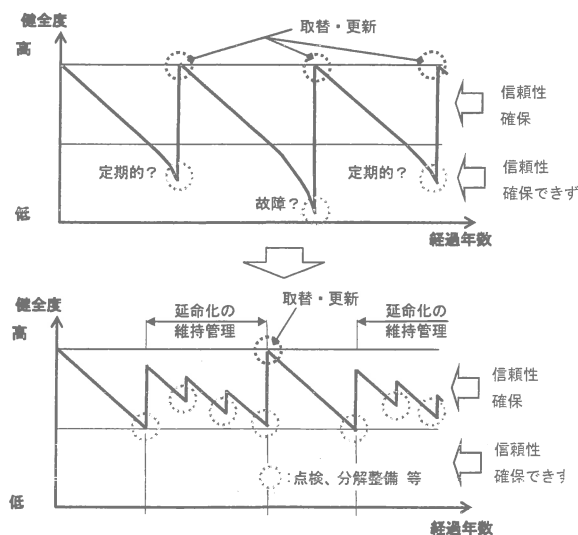
[急傾斜地崩壊防止施設]

山中（川辺町）、的場（恵那市）等

[地すべり防止施設]

白倉（瑞浪市）等

図：長寿命化のイメージ



(款) 8 土木費	(項) 3 河川費	(目) (3) 河川改良費	他
(明細書事業名) ○ 公共事業	他	特定構造物改築事業費	他
(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (2) 砂防維持費	他
(明細書事業名) ○ 単独事業	他	砂防維持費	他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	企画環境係	内線	3726

## <「清流の国ぎふ」づくりの推進>

### 「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
95,939	国庫 18,000	工事請負費 56,500
(前年度59,939)	県債 16,200	委託料 35,339
	一般財源 61,739	

#### 2 背景・現状

県内の河川には、美しい魅力ある水辺をもつ河川空間を形成してきた地域が多く存在する。これらの地域の魅力を、地域の交流の場や観光資源として最大限活かし、2020年に開催される東京オリンピックや2027年のリニア中央新幹線の開業により増加が見込まれる観光客に対し、新たな県の魅力として発信することが重要となる。

そのため、まちと水辺が一体となった活用事例や新たな取組みを発掘し、活力ある「清流の国ぎふ」づくりを将来にわたり繋げることが求められている。

#### 3 事業目的

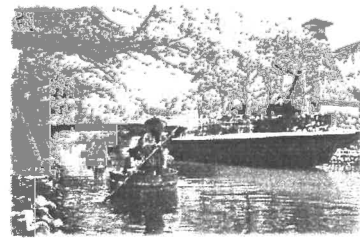
県民が「清流の国ぎふ」に誇りと愛着が持てるよう、まちづくりと一体となった川づくりを行い、住民の川への関心を高める。

また、水辺がもつ魅力を観光資源として活かし、交流人口や定住人口の拡大を目指す新たな取組みについて、地域住民や関係機関と検討し、にぎわいの創出を図る。

#### 4 事業概要

##### (1) 自然共生川づくり

県内すべての河川改修の箇所において、自然と共生した川づくりを行うとともに、自然共生に関する事業や取組みを評価し、産・学・民・官で情報共有を図ることにより、自然共生の取組みを向上させることを目的に自然共生事例発表会を開催する。



##### (2) 河川が有する水辺の魅力の活用

歴史・文化・景観等、河川が有する水辺の魅力を活かして地域活性化に取組めるよう、地域住民や関係機関の意見を踏まえた計画に基づき、国の「かわまちづくり支援制度」の認定を受けた上で親水空間の整備に着手する。

実施予定箇所：水門川（大垣市）



##### (3) かわまちづくり事業で整備した施設の活用

北方町の糸貫川を地域のイベントや祭り等、地域交流の場として活用する。

##### (4) 水質浄化対策事業

大江川（海津市）、境川（岐阜市）、新荒田川（岐阜市）、桑原川（羽島市）の水質浄化を引き続き進めるとともに、糸貫川（北方町等）においても水質環境の改善に向けて環境教育等に取り組む。

水門川の水辺利用状況

(款) 8 土木費 (項) 3 河川費 (目) (1) 河川総務費 他  
 (明細書事業名) ○河川管理費 他  
 ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部河川課		
係 名	維持係・企画環境係	内線	3729・3728

## <「清流の国ぎふ」づくりの推進>

### 里山から里川、海をつなぐ魚道連携モデル事業の実施

1 事業費	【財源内訳】	【主な使途】
364,300	国庫 60,000	工事請負費 273,500
(前年度)	県債 54,000	委託料 72,687
360,000)	使用料 144,582	(魚道補修等)
	繰入金 64,300	
	一般財源 41,418	

#### 2 背景・現状

県では、多様な生物が生息する豊かな自然環境を維持保全するよう、里山から里川(水田から河川)に至るまで、魚道を設置・管理し、生物が遡上・降下できる「水みちの連続性確保」に向けた取組みを推進している。

昨年12月には、「清流長良川の鮎」が世界農業遺産に認定され、県民の水環境保全に関する機運が高まったことから、「清流の国ぎふ」づくりが更に推進されるよう、この取組みを県内の他の河川にも広げることが求められている。

#### 3 事業目的

県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理を進めるとともに、地域住民や有識者、関係機関との連携により里川と里山をつなぐ水みちの連続性を確保する。これにより、世界農業遺産認定に係るアクションプランに位置付けられた生物多様性の維持、保全を図り、里川の原因風景を次世代へと継承していく。

#### 4 事業概要

##### (1) 里川から里山までの水みちの連続性を確保

モデル事業として、平成27年度から開始した武儀川(関市千足地区)、今川(可児市今地区)における水みちの連続性確保に向けた取組みを継続するとともに、生物の遡上・降下状況等の効果検証を行う。

更に、平成28年度からは、新たなモデル事業として長良川(関市上白金地区)での事業実施を予定している。



武儀川での魚道点検の様子

##### (2) 魚道の機能回復

県管理河川や砂防施設に設置された672箇所魚道点検を行う。また、点検結果に基づく修繕や改良を行い、魚道の機能回復を図る。

・土岐川(瑞浪市)、小間見川(郡上市)

大間見川(郡上市)、竹原川(下呂市)

中野方川(恵那市)等

(款)8土木費(項)3河川費(目)(1)河川総務費 他  
(明細書事業名)○河川管理費 他  
ぎふの清流保全事業費他

所 属	県土整備部建設政策課・技術検査課			28年度担当所属名
係 名	建設業係・入札制度係	内線	3647、2292	県土整備部技術検査課

## <社会資本を支えるパートナーの育成・支援>

### 若手や女性技術者をはじめとする将来の建設業を担う人材の育成・確保

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
4,983	手数料 1,700	委託料 4,752
(前年度 4,210)	一般財源 3,283	

## 2 背景・現状

建設業は社会資本整備の担い手であるとともに、地域の防災や経済・雇用を支える重要な役割を担っているが、近年の建設投資の減少に伴い、現場の技術者不足や若年入職者の減少による技術承継の危機に直面しており、建設業の魅力発信や雇用定着に繋がる取組みが必要である。

また、平成26年6月に改正された品確法（※）において、担い手の中長期的な育成・確保が発注者の責務として新たに明記されたことから、公共工事の品質確保のため、将来の建設業の担い手となる若手や女性技術者の育成・確保は重要な課題であり、女性技術者の能力を活かすため、職域拡大を図るための取組みも求められている。

※「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（平成17年法律第18号）

## 3 事業目的

建設業関連団体や県教育委員会などと連携し、将来の建設業の担い手となる若年入職者の確保・育成を支援するほか、若手及び女性技術者の登用・育成を促進するモデル工事を実施することにより、将来の建設業を担う人材の育成・確保並びに若手及び女性技術者の活躍を支援する。

## 4 事業概要

### (1) 若手や女性技術者の入職促進に向けた建設業の魅力発信事業

- 女性技術者・技能者の意見交換会や、女子生徒・女子学生向けの現場見学会
  - ・ 県内高校OBによる就職サポート事業や、高校生、小中学生親子対象の現場見学会
  - ・ 各種イベントを活用した建設業のイメージアップ広報

### (2) 建設業の担い手育成、雇用定着に向けた事業

- ・ 経営力向上セミナー、技術力向上セミナー、IT研修
- ・ 既入職者（若年者）に対する各種能力（技術力、現場管理能力等）向上研修

### (3) 若手及び女性技術者の登用・育成を支援するモデル工事の試行

- ・ 平成28年度に県土整備部が発注する建設工事で、一般競争入札の総合評価において若手又は女性技術者を配置した場合に加点評価するモデル工事を継続試行

(款) 8土木費	(項) 1土木管理費	(目) (3)建設業指導監督費	他
(明細書事業名) ○建設業許可事務費	他	建設産業構造改善推進事業費	他